

インドシナ定住難民に於ける 社会統合過程の研究

プロジェクトメンバー：猪瀬浩平*、高桑光徳、植木献、荻村哲朗、可部州彦（*：代表者）

今日、「インドシナ定住難民」の社会統合過程は十分に記録、研究されているとは言えない状況にある。特に、ホスト社会の、それも地域に根ざしたそれは資料も散逸の危機に瀕し、地域の記憶も失われ始めている。

神奈川県（あるいは品川区）は難民受入れのためのレセプション施設のあったこともあり、インドシナ難民最多定住地域である。神奈川では全国の定住難民の3割が集住している。特筆すべきことは、この数に対して地域で活動する定住難民生活支援活動もまた多いことである。80年代初頭に始まったこの活動は、様々な相互の学びを得ながら、その後の「地域の国際化」を経て「多文化共生」へ活動の幅を広げ、その質を高めてきた。

本研究は、定住者自身の声（歴史）、定住支援に動いた市民（NGO、ボランティア等）、地域社会（団地自治会、町工場等）、公的機関（教育機関、医療機関、地方「基礎」自治体等）などの記録、およびその経験から生まれた市民知を次世代に継承することを目的とする。この地で世代を重ねる定住難民の中期的展望に立てば、やがて「自らのルーツ」の確認のため、このアーカイブの果たす役割は大きいと考える。

現在、インドシナ難民との統合に関わる資料の収集を行うとともに、関係者への聞き取り調査に向けて準備を行っている。

2018年6月には、神奈川県における多文化共生に関わる先駆的取り組みである川崎市桜本の社会福祉法人青丘社の表重慶理事長への聞き取り調査を行い、表氏のライフヒストリーとともに、今日にいたるまでの青丘社の多文化共生の取り組みについて伺った。

7月には、インドシナ難民の受け入れ期における神奈川の市民活動の状況への理解を深めるため、一般社団法人 REAVA 渋谷治巳氏への聞き取り調査を行い、神奈川に置ける障害者当事者運動の展開と、多文化共生等他の課題に取り組む団体とのネットワークが如何なるものであったのかについて伺った。